

総 括

県内中小企業の経営状況は、悪化に歯止めがかかりつつあるものの、
 厳しい状況が続いている。

今後については、改善の動きが見込まれるものの、厳しい状況が続く。

- 経営者の景況感DIは2期連続で改善したが、来期も厳しい状況が続く見通し。
- 売上げDIは2期連続で改善し、来期も改善する見通し。
- 資金繰りDIは2期連続で改善し、来期も改善する見通し。
- 採算DIは2期連続で改善し、来期も改善する見通し。
- 設備投資の実施率は2期連続で上昇したが、来期は低下する見通し。

注1) 本文中の各DI値については、例えば「増加した」企業割合と「減少した」企業割合を四捨五入して表記しているため、±0.1の範囲で差異が生じることがある。

注2) 「前期」：平成21年4～6月期、「当期」：平成21年7～9月期、「来期」：平成21年10～12月期

1 経営者の景況感と今後の景気見通し

景況感DIは▲87.4で2期連続で改善したが、来期も厳しい状況が続く見通し。
 業種別にみると、製造業、非製造業ともに2期連続で改善した。

<景況感DIの推移>

	当 期	前 期	前年同期
全 体	▲87.4	▲88.6	▲78.7
製 造 業	▲87.8	▲90.0	▲73.3
非製造業	▲87.0	▲87.6	▲83.0

<「良い方向に向かう」と回答した割合>

	当 期	前 期
全 体	3.5%	5.9%
製 造 業	5.1%	7.0%
非製造業	2.3%	5.0%

<「悪い方向に向かう」と回答した割合>

	当 期	前 期
全 体	39.7%	41.4%
製 造 業	30.9%	35.1%
非製造業	46.6%	45.9%

2 売上げについて

売上げDIは▲40.0で2期連続で改善。来期も改善する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに2期連続で改善した。
 来期についても、製造業、非製造業ともに、当期の売上げDIを上回る見通しである。

<売上げDIの推移>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	▲40.0	▲50.6	▲42.5	▲20.8
製 造 業	▲32.6	▲49.8	▲40.3	▲10.0
非製造業	▲45.8	▲51.1	▲44.3	▲29.1

3 資金繰りについて

資金繰りDIは▲43.2で2期連続で改善。来期も改善する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに2期連続で改善した。
 来期についても、製造業、非製造業ともに、当期の資金繰りDIを上回る見通しである。

<資金繰りDIの推移>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	▲43.2	▲47.3	▲42.3	▲34.2
製 造 業	▲42.5	▲50.0	▲41.1	▲30.1
非製造業	▲43.7	▲45.4	▲43.2	▲37.5

4 採算について

採算D Iは▲51.4で2期連続で改善。来期も改善する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに2期連続で改善した。

来期についても、製造業、非製造業ともに、当期の採算D Iを上回る見通しである。

<採算D Iの推移>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	▲51.4	▲59.2	▲56.8	▲35.5
製 造 業	▲48.3	▲60.7	▲57.5	▲29.4
非製造業	▲53.7	▲58.1	▲56.3	▲40.3

5 設備投資の動向について

実施率は16.6%で2期連続で上昇。来期は低下する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに2期連続で上昇した。

来期については、製造業、非製造業ともに低下する見通しである。

<設備投資の実施率>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	16.6%	14.0%	19.5%	11.3%
製 造 業	20.2%	16.9%	25.2%	14.5%
非製造業	13.8%	11.9%	14.9%	8.7%

6 ヒアリング調査の概況（詳しくは13頁以降をご覧ください）

景況感

製造業：厳しい状況が続いているものの、持ち直しの動きがみられる

小売業：悪化している

情報サービス業：悪化している

建設業：悪化が続き、厳しい状況となっている

企業の声

○「毎月赤字が続いており、好調だった昨年の利益をはき出している状態である」

（一般機械）

○「まだ不況のレベルだが、昨年の8割程度まで回復しており、だいぶ戻ってきた感がある」（電気機械）

○「物の値段は下がり安くなったが売れない、まさにデフレではないか」（スーパー）

○「派遣業務で長年取引している取引先から契約解除の話があった。今までからは考えられないことである」（情報サービス）

○「政権交代で公共事業や補正予算がどうなるか心配である」（建設業）

7 特別調査事項結果の概況 「経営上の問題点と行政への要望について」

（詳しくは20頁以降をご覧ください）

○ 経営上の問題点は、「売上げの停滞・減少」（79.9%）が最も多く、次いで「同業者間の競争の激化」（43.3%）、「製品・商品価格の低下」（30.1%）となっている。

○ 経営上の課題は、「販路の拡大・営業力の強化・提携先の確保」（59.4%）が最も多く、次いで「経費の削減」（33.9%）、「運転資金・事業資金の確保」（31.4%）となっている。

○ 県に望む施策は、「事業展開に必要な資金支援」（34.0%）が最も多く、次いで「売上げ急減、連鎖倒産防止のための資金繰り支援」（32.3%）、「販路開拓、受注機会の確保支援（ビジネスマッチング）」（28.9%）となっている。

Ⅱ アンケート調査からみた経営概況

1 経営者の景況感と今後の景気見通し（集計表 P29、P30 参照）

現在の景況感

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は0.7%、「不況である」が88.1%で、景況感DI（「好況である」－「不況である」の企業割合）は▲87.4となった。

前期（▲88.6）に比べると、1.2ポイント上昇し、2期連続で改善した。

※数値については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、DIを算出すると±0.1ポイントの範囲で差異の生じるものがある。

業種別にみると・・・

○製造業

景況感が「好況である」とみる企業は0.8%、「不況である」が88.6%で、景況感DIは▲87.8となった。前期（▲90.0）に比べ2.2ポイント上昇し、2期連続で改善した。

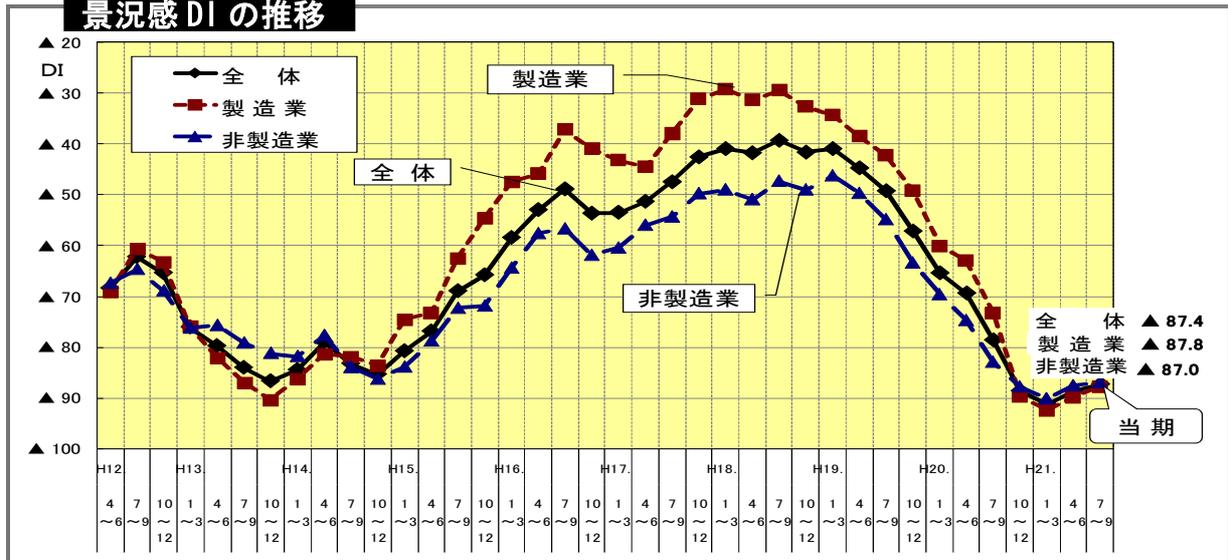
業種別にDI値をみると、「プラスチック製品」が11.2ポイント上昇するなど、11業種中8業種が前期に比べ改善した。

○非製造業

景況感が「好況である」とみる企業は0.6%、「不況である」が87.6%で、景況感DIは▲87.0となった。前期（▲87.6）に比べ0.6ポイント上昇し、2期連続で改善した。

業種別にDI値をみると、「不動産業」が11.4ポイント上昇するなど、7業種中3業種が前期に比べ改善した。

景況感DIの推移



今後の景気見通し

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみる企業は3.5%で、前期（5.9%）に比べ2.4ポイント減少し、「悪い方向に向かう」とみる企業は39.7%で、前期（41.4%）に比べ1.7ポイント減少した。

業種別にみると・・・

製造業、非製造業ともに「良い方向に向かう」は減少した。一方、「悪い方向に向かう」は製造業では減少したが、非製造業では増加した。

業種	時期	良い方向に向かう	どちらともいえない	悪い方向に向かう
全体	前期	5.9%	52.8%	41.4%
	当期	3.5%	56.8%	39.7%
製造業	前期	7.0%	57.9%	35.1%
	当期	5.1%	64.0%	30.9%
非製造業	前期	5.0%	49.1%	45.9%
	当期	2.3%	51.1%	46.6%

景況感DIの推移

単位:DI

業 種	H20. 7~9月期	10~12月期	H21. 1~3月期	4~6月期	7~9月期 (当期)	対前期 増 減
全 体	▲ 78.7	▲ 88.7	▲ 91.3	▲ 88.6	▲ 87.4	1.2
製 造 業	▲ 73.3	▲ 89.8	▲ 92.5	▲ 90.0	▲ 87.8	2.2
食料品	▲ 65.4	▲ 69.0	▲ 74.6	▲ 66.7	▲ 60.7	6.0
繊維工業	▲ 83.0	▲ 90.4	▲ 91.8	▲ 90.4	▲ 89.3	1.1
家具・装備品	▲ 76.1	▲ 90.0	▲ 87.0	▲ 87.0	▲ 85.1	1.9
パルプ・紙・紙加工品	▲ 83.3	▲ 90.7	▲ 98.4	▲ 93.5	▲ 91.8	1.7
印刷業	▲ 90.7	▲ 93.2	▲ 94.1	▲ 96.3	▲ 91.1	5.2
プラスチック製品	▲ 79.6	▲ 98.1	▲ 98.3	▲ 96.4	▲ 85.2	11.2
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 72.0	▲ 96.3	▲ 98.2	▲ 94.8	▲ 96.6	▲ 1.8
金属製品	▲ 67.8	▲ 90.6	▲ 95.5	▲ 88.1	▲ 87.9	0.2
電気機械器具	▲ 77.2	▲ 90.8	▲ 89.8	▲ 92.5	▲ 93.9	▲ 1.4
輸送用機械器具	▲ 49.0	▲ 94.7	▲ 98.5	▲ 94.4	▲ 96.4	▲ 2.0
一般機械器具	▲ 66.7	▲ 87.0	▲ 91.4	▲ 88.9	▲ 86.4	2.5
非 製 造 業	▲ 83.0	▲ 87.8	▲ 90.2	▲ 87.6	▲ 87.0	0.6
建 設 業	▲ 90.8	▲ 88.0	▲ 94.1	▲ 92.8	▲ 89.4	3.4
総合工事業	▲ 90.6	▲ 92.2	▲ 94.6	▲ 93.5	▲ 89.1	4.4
職別工事業	▲ 88.7	▲ 90.3	▲ 95.5	▲ 93.8	▲ 95.2	▲ 1.4
設備工事業	▲ 92.9	▲ 81.8	▲ 92.4	▲ 91.3	▲ 83.9	7.4
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 82.7	▲ 89.4	▲ 89.8	▲ 87.9	▲ 85.5	2.4
(卸売業)	▲ 82.8	▲ 86.4	▲ 87.6	▲ 86.3	▲ 85.5	0.8
繊維・衣服等	▲ 83.3	▲ 96.4	▲ 100.0	▲ 95.8	▲ 96.2	▲ 0.4
飲食料品	▲ 89.7	▲ 86.2	▲ 75.9	▲ 70.0	▲ 68.0	2.0
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 96.2	▲ 86.2	▲ 92.0	▲ 92.9	▲ 88.5	4.4
機械器具	▲ 67.9	▲ 90.0	▲ 93.8	▲ 86.7	▲ 85.2	1.5
その他	—	—	—	▲ 89.5	▲ 92.3	▲ 2.8
(小売業)	▲ 82.5	▲ 92.6	▲ 92.1	▲ 89.3	▲ 85.5	3.8
繊維・衣服・身の回り品	▲ 92.6	▲ 96.7	▲ 100.0	▲ 94.4	▲ 86.7	7.7
飲食料品	▲ 84.6	▲ 96.2	▲ 96.3	▲ 81.3	▲ 85.3	▲ 4.0
機械器具	▲ 77.1	▲ 90.9	▲ 92.6	▲ 93.2	▲ 86.7	6.5
その他	—	—	—	▲ 86.8	▲ 82.8	4.0
飲 食 店	▲ 87.0	▲ 90.2	▲ 87.5	▲ 94.7	▲ 95.3	▲ 0.6
情 報 サ ー ビ ス 業	▲ 61.2	▲ 91.7	▲ 86.8	▲ 80.4	▲ 82.5	▲ 2.1
運 輸 業	▲ 87.0	▲ 89.5	▲ 92.7	▲ 85.7	▲ 89.1	▲ 3.4
不 動 産 業	▲ 94.0	▲ 91.4	▲ 94.3	▲ 89.4	▲ 78.0	11.4
サ ー ビ ス 業	▲ 73.1	▲ 80.7	▲ 85.7	▲ 83.1	▲ 88.1	▲ 5.0
専門サービス業	▲ 73.5	▲ 85.2	▲ 86.2	▲ 89.1	▲ 91.3	▲ 2.2
洗濯・理美容・浴場業	▲ 64.1	▲ 77.8	▲ 86.0	▲ 77.6	▲ 95.0	▲ 17.4
その他生活関連・娯楽業	—	—	—	▲ 76.0	▲ 88.6	▲ 12.6
その他の事業サービス業	▲ 80.4	▲ 78.4	▲ 84.9	▲ 88.7	▲ 80.4	8.3

2 売上げについて (集計表P31、P32参照)

当期(平成21年7~9月期)の状況

前期と比べ、売上げが「増加した」企業は14.5%、「減少した」企業は54.5%で、売上げDI(「増加した」-「減少した」の企業割合)は▲40.0となった。

前期(▲50.6)に比べ10.6ポイント上昇し、2期連続で改善した。

また、前年同期(▲42.5)に比べると2.5ポイント上回っており、12期ぶりで前年同月を上回った。

業種別にみると・・・

○製造業

売上げが「増加した」企業は18.3%、「減少した」企業は50.9%で、売上げDIは▲32.6となった。

前期(▲49.8)に比べ17.2ポイント上昇し、2期連続で改善した。

また、前年同期(▲40.3)を7.7ポイント上回った。

業種別にDI値をみると、鉄鋼業・非鉄金属の▲6.8、輸送用機械器具の▲7.3など3業種はマイナス20を上回ったが、家具・装備品の▲65.2、繊維工業の▲60.7など8業種はマイナス20以下であった。前期比では、食料品、繊維工業など4業種を除く7業種がプラスとなり、一般機械器具、輸送用機械器具、鉄鋼業・非鉄金属の3業種は前期を30ポイント以上上回った。

○非製造業

売上げが「増加した」企業は11.5%、「減少した」企業は57.4%で、売上げDIは▲45.8となった。

前期(▲51.1)に比べ5.3ポイント上昇し、2期連続で改善した。

また、前年同期(▲44.3)を1.5ポイント下回った。

業種別にDI値をみると、飲食店が▲60.5であったが、他の6業種もマイナス30~40以下であった。前期比ではサービス業、飲食店の2業種を除く5業種がプラスとなった。

来期(平成21年10~12月期)の状況

当期と比べ、売上げが「増加する」見通しの企業は19.0%、「減少する」見通しの企業は39.8%で、来期の売上げDIは▲20.8と見込まれている。

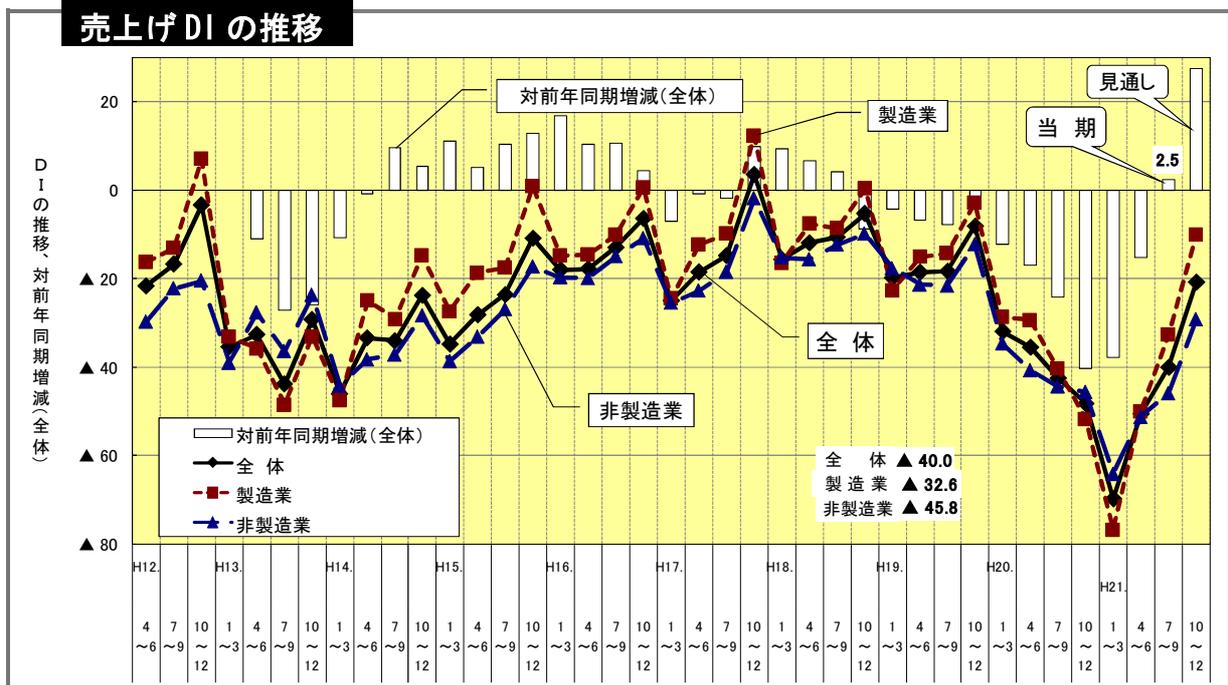
当期に比べると19.2ポイント改善する見通しである。

業種別にみると・・・

製造業の来期の売上げDIは▲10.0で、当期に比べ22.6ポイント改善する見通しである。

非製造業の来期の売上げDIは▲29.1で、当期に比べ16.7ポイント改善する見通しである。

売上げDIの推移



売上げD I の推移

単位：DI

業 種	H.20		H.21.		7~9月期 (当 期)	増 減		H.21.
	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期		対前期	対前年 同期	10~12月期 (見通し)
全 体	▲ 42.5	▲ 48.2	▲ 69.8	▲ 50.6	▲ 40.0	10.6	2.5	▲ 20.8
製 造 業	▲ 40.3	▲ 51.6	▲ 76.6	▲ 49.8	▲ 32.6	17.2	7.7	▲ 10.0
食料品	▲ 22.6	▲ 15.8	▲ 65.1	▲ 22.8	▲ 29.8	▲ 7.0	▲ 7.2	1.8
繊維工業	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 57.7	▲ 60.7	▲ 3.0	▲ 10.7	▲ 32.1
家具・装備品	▲ 45.7	▲ 46.0	▲ 76.1	▲ 65.2	▲ 65.2	0.0	▲ 19.5	▲ 31.8
パルプ・紙・紙加工品	▲ 46.3	▲ 15.1	▲ 69.8	▲ 54.8	▲ 57.4	▲ 2.6	▲ 11.1	▲ 8.3
印刷業	▲ 53.7	▲ 35.6	▲ 58.8	▲ 63.0	▲ 45.0	18.0	8.7	▲ 3.7
プラスチック製品	▲ 29.6	▲ 53.7	▲ 93.1	▲ 48.2	▲ 20.0	28.2	9.6	▲ 3.6
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 42.0	▲ 83.3	▲ 92.9	▲ 42.1	▲ 6.8	35.3	35.2	▲ 6.9
金属製品	▲ 59.3	▲ 66.2	▲ 80.6	▲ 48.3	▲ 34.5	13.8	24.8	▲ 17.2
電気機械器具	▲ 49.1	▲ 66.2	▲ 71.2	▲ 48.5	▲ 25.8	22.7	23.3	▲ 1.5
輸送用機械器具	▲ 12.2	▲ 75.4	▲ 98.5	▲ 42.6	▲ 7.3	35.3	4.9	▲ 5.5
一般機械器具	▲ 34.3	▲ 53.7	▲ 77.6	▲ 56.3	▲ 16.7	39.6	17.6	▲ 7.6
非 製 造 業	▲ 44.3	▲ 45.5	▲ 64.0	▲ 51.1	▲ 45.8	5.3	▲ 1.5	▲ 29.1
建 設 業	▲ 45.6	▲ 44.3	▲ 56.1	▲ 53.9	▲ 40.0	13.9	5.6	▲ 33.7
総合工事業	▲ 41.3	▲ 54.0	▲ 58.9	▲ 47.5	▲ 52.7	▲ 5.2	▲ 11.4	▲ 29.1
職別工事業	▲ 54.0	▲ 35.5	▲ 59.1	▲ 62.5	▲ 44.3	18.2	9.7	▲ 41.7
設備工事業	▲ 42.0	▲ 43.3	▲ 50.8	▲ 51.5	▲ 25.0	26.5	17.0	▲ 30.2
卸売・小売業	▲ 47.4	▲ 53.9	▲ 68.7	▲ 55.2	▲ 48.0	7.2	▲ 0.6	▲ 25.6
(卸売業)	▲ 44.7	▲ 46.3	▲ 64.5	▲ 55.0	▲ 39.0	16.0	5.7	▲ 13.8
繊維・衣服等	▲ 52.2	▲ 53.6	▲ 92.0	▲ 76.0	▲ 74.1	1.9	▲ 21.9	▲ 46.2
卸								
飲食料品	▲ 37.9	▲ 27.6	▲ 44.8	▲ 6.9	0.0	6.9	37.9	12.5
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 38.5	▲ 50.0	▲ 42.3	▲ 57.1	▲ 30.8	26.3	7.7	7.7
機械器具	▲ 55.6	▲ 46.7	▲ 75.0	▲ 66.7	▲ 33.3	33.4	22.3	▲ 37.0
その他	—	—	—	▲ 78.9	▲ 69.2	9.7	—	7.7
小								
(小売業)	▲ 50.4	▲ 62.2	▲ 73.1	▲ 55.3	▲ 55.9	▲ 0.6	▲ 5.5	▲ 35.5
繊維・衣服・身の回り品	▲ 64.3	▲ 67.7	▲ 85.2	▲ 36.1	▲ 55.2	▲ 19.1	9.1	▲ 23.3
飲食料品	▲ 61.5	▲ 69.2	▲ 92.9	▲ 50.0	▲ 58.8	▲ 8.8	2.7	▲ 45.5
機械器具	▲ 45.8	▲ 72.2	▲ 66.1	▲ 61.4	▲ 50.0	11.4	▲ 4.2	▲ 46.7
その他	—	—	—	▲ 71.1	▲ 62.1	9.0	—	▲ 20.0
飲 食 店	▲ 40.4	▲ 42.0	▲ 70.8	▲ 57.9	▲ 60.5	▲ 2.6	▲ 20.1	▲ 32.6
情報サービス業	▲ 30.0	▲ 37.5	▲ 59.3	▲ 58.9	▲ 45.6	13.3	▲ 15.6	▲ 25.0
運 輸 業	▲ 41.3	▲ 49.1	▲ 87.3	▲ 45.6	▲ 38.9	6.7	2.4	▲ 23.6
不 動 産 業	▲ 63.3	▲ 50.9	▲ 63.5	▲ 55.3	▲ 41.7	13.6	21.6	▲ 34.0
サ ー ビ ス 業	▲ 37.0	▲ 31.8	▲ 56.8	▲ 40.4	▲ 48.3	▲ 7.9	▲ 11.3	▲ 30.3
専門サービス業	▲ 26.0	▲ 45.5	▲ 56.1	▲ 58.2	▲ 34.8	23.4	▲ 8.8	▲ 23.9
洗濯・理美容・浴場業	▲ 43.6	▲ 15.6	▲ 60.0	▲ 20.4	▲ 58.5	▲ 38.1	▲ 14.9	▲ 41.5
その他生活関連・娯楽業	—	—	—	▲ 22.0	▲ 65.7	▲ 43.7	—	▲ 34.3
その他の事業サービス業	▲ 43.5	▲ 31.4	▲ 54.7	▲ 57.4	▲ 41.1	16.3	2.4	▲ 25.0

3 資金繰りについて (集計表 P33、P34 参照)

当期 (平成21年7~9月期) の状況

前期と比べ、資金繰りが「良くなった」企業は4.7%、「悪くなった」企業は47.9%で、資金繰りDI (「良くなった」-「悪くなった」の企業割合) は▲43.2となった。

前期 (▲47.3) に比べ4.1ポイント上昇し、2期連続で改善した。

また、前年同期 (▲42.3) に比べて0.9ポイント下回っており、12期連続で前年同期を下回った。

業種別にみると・・・

○製造業

資金繰りが「良くなった」企業は5.5%、「悪くなった」企業は48.0%で、資金繰りDIは▲42.5となった。

前期 (▲50.0) に比べ7.5ポイント上昇し、2期連続で改善した。

また、前年同期 (▲41.1) を1.4ポイント下回った。

業種別にDI値をみると、食料品は▲25.0であったが、家具・装備品の▲62.2、印刷業の▲58.5など9業種が▲30以下であった。前期比では、8業種がプラスとなり、プラスチック製品は前期を26.3ポイント上回った。

○非製造業

資金繰りが「良くなった」企業は4.1%、「悪くなった」企業は47.8%で、資金繰りDIは▲43.7となった。

前期 (▲45.4) に比べ1.7ポイント上昇し、2期連続で改善した。

また、前年同期 (▲43.2) を0.5ポイント下回った。

業種別にDI値をみると、不動産業が▲34.9で最も高く、飲食店の▲51.2が最も低かった。前期比では、サービス業を除く6業種がプラスとなった。

来期 (平成21年10~12月期) の状況

当期と比べ、資金繰りが「良くなる」見通しの企業は6.0%、「悪くなる」見通しの企業は40.3%で、来期の資金繰りDIは▲34.2と見込まれている。

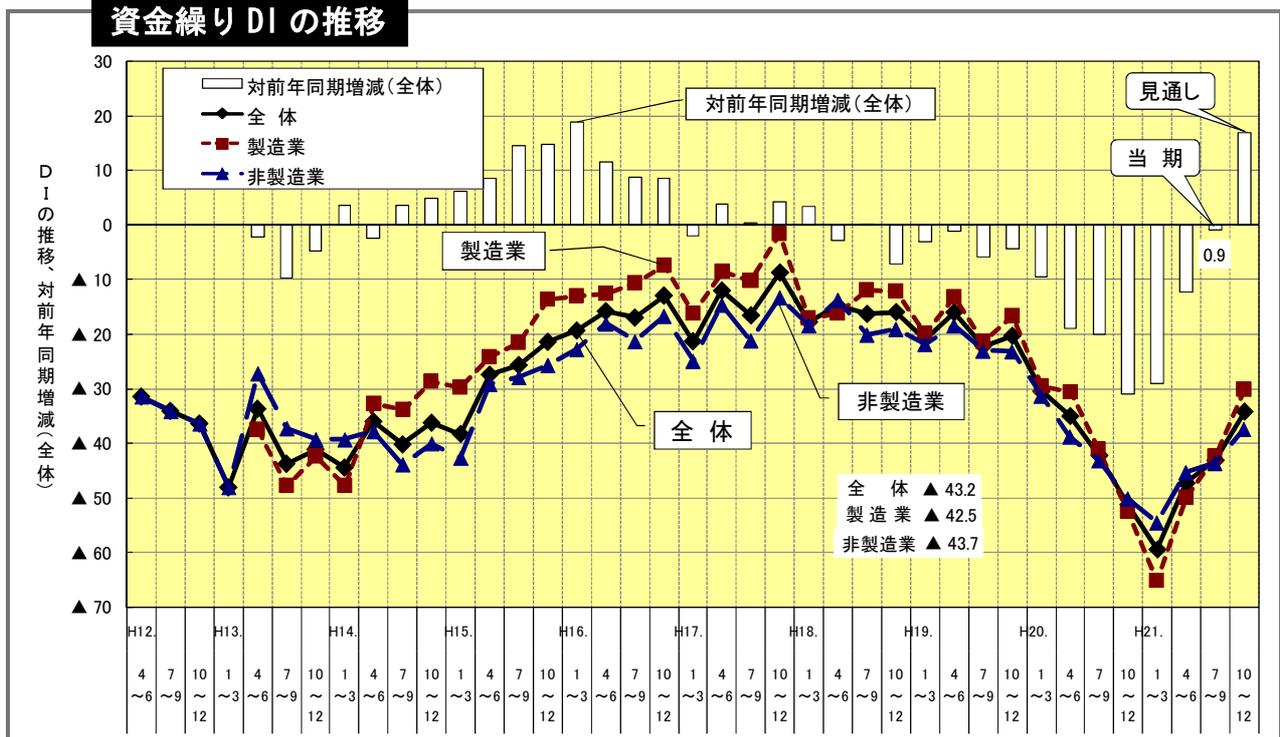
当期に比べると9.0ポイント改善する見通しである。

業種別にみると・・・

製造業の来期の資金繰りDIは▲30.1で、当期に比べ12.4ポイント改善する見通しである。

非製造業の来期の資金繰りDIは▲37.5で、当期に比べ6.2ポイント改善する見通しである。

資金繰りDIの推移



資金繰りDIの推移

単位:DI

業種	H20.	10~12月期	H21.	4~6月期	7~9月期 (当期)	増減		H21.
	7~9月期		1~3月期			対前期	対前年同期	10~12月期 (見通し)
全体	▲ 42.3	▲ 51.2	▲ 59.5	▲ 47.3	▲ 43.2	4.1	▲ 0.9	▲ 34.2
製造業	▲ 41.1	▲ 52.5	▲ 65.2	▲ 50.0	▲ 42.5	7.5	▲ 1.4	▲ 30.1
食料品	▲ 44.0	▲ 38.6	▲ 50.0	▲ 28.6	▲ 25.0	3.6	19.0	▲ 18.2
繊維工業	▲ 47.7	▲ 55.8	▲ 61.2	▲ 40.0	▲ 54.5	▲ 14.5	▲ 6.8	▲ 41.5
家具・装備品	▲ 42.2	▲ 50.0	▲ 60.9	▲ 59.6	▲ 62.2	▲ 2.6	▲ 20.0	▲ 54.8
パルプ・紙・紙加工品	▲ 49.1	▲ 41.5	▲ 65.6	▲ 48.3	▲ 39.3	9.0	9.8	▲ 20.7
印刷業	▲ 51.9	▲ 42.4	▲ 52.0	▲ 51.9	▲ 58.5	▲ 6.6	▲ 6.6	▲ 40.7
プラスチック製品	▲ 37.7	▲ 52.9	▲ 73.7	▲ 52.7	▲ 26.4	26.3	11.3	▲ 18.9
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 50.0	▲ 54.7	▲ 74.1	▲ 45.6	▲ 36.2	9.4	13.8	▲ 22.8
金属製品	▲ 41.8	▲ 63.5	▲ 63.6	▲ 53.3	▲ 50.9	2.4	▲ 9.1	▲ 30.4
電気機械器具	▲ 32.1	▲ 58.1	▲ 64.3	▲ 56.9	▲ 42.2	14.7	▲ 10.1	▲ 31.3
輸送用機械器具	▲ 29.2	▲ 67.3	▲ 87.7	▲ 57.7	▲ 38.2	19.5	▲ 9.0	▲ 32.7
一般機械器具	▲ 33.0	▲ 52.0	▲ 61.9	▲ 55.1	▲ 39.1	16.0	▲ 6.1	▲ 26.6
非製造業	▲ 43.2	▲ 50.2	▲ 54.6	▲ 45.4	▲ 43.7	1.7	▲ 0.5	▲ 37.5
建設業	▲ 46.6	▲ 52.2	▲ 54.9	▲ 50.8	▲ 40.9	9.9	5.7	▲ 39.0
総合工事業	▲ 45.0	▲ 61.7	▲ 55.6	▲ 43.3	▲ 48.1	▲ 4.8	▲ 3.1	▲ 36.5
職別工事業	▲ 49.2	▲ 54.1	▲ 54.7	▲ 63.9	▲ 48.3	15.6	0.9	▲ 46.7
設備工事業	▲ 45.6	▲ 41.3	▲ 54.7	▲ 45.5	▲ 27.1	18.4	18.5	▲ 33.3
卸売・小売業	▲ 42.4	▲ 50.2	▲ 52.0	▲ 42.9	▲ 42.4	0.5	0.0	▲ 36.2
(卸売業)	▲ 41.1	▲ 43.3	▲ 43.9	▲ 40.8	▲ 39.8	1.0	1.3	▲ 29.7
繊維・衣服等	▲ 41.7	▲ 58.3	▲ 65.2	▲ 60.0	▲ 56.0	4.0	▲ 14.3	▲ 37.5
卸 食料品	▲ 29.6	▲ 33.3	▲ 21.4	▲ 17.9	▲ 8.3	9.6	21.3	▲ 17.4
卸 建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 46.2	▲ 53.8	▲ 44.0	▲ 39.3	▲ 44.0	▲ 4.7	2.2	▲ 16.0
卸 機械器具	▲ 42.9	▲ 24.1	▲ 51.6	▲ 40.0	▲ 34.6	5.4	8.3	▲ 46.2
卸 その他	—	—	—	▲ 52.6	▲ 69.2	▲ 16.6	—	▲ 30.8
小売業	▲ 43.9	▲ 57.5	▲ 60.5	▲ 44.8	▲ 44.7	0.1	▲ 0.8	▲ 41.7
小売 織物・衣服・身の回り品	▲ 50.0	▲ 58.1	▲ 80.8	▲ 42.9	▲ 53.6	▲ 10.7	▲ 3.6	▲ 35.7
小売 食料品	▲ 50.0	▲ 68.0	▲ 63.0	▲ 35.5	▲ 48.4	▲ 12.9	1.6	▲ 37.5
小売 機械器具	▲ 42.2	▲ 61.2	▲ 59.6	▲ 44.2	▲ 43.2	1.0	▲ 1.0	▲ 54.5
小売 その他	—	—	—	▲ 55.6	▲ 34.5	21.1	—	▲ 32.1
飲食店	▲ 43.5	▲ 52.2	▲ 73.9	▲ 57.9	▲ 51.2	6.7	▲ 7.7	▲ 46.3
情報サービス業	▲ 34.0	▲ 45.7	▲ 45.3	▲ 51.9	▲ 40.4	11.5	▲ 6.4	▲ 29.8
運輸業	▲ 48.9	▲ 55.6	▲ 68.5	▲ 50.0	▲ 43.6	6.4	5.3	▲ 32.7
不動産業	▲ 41.9	▲ 49.1	▲ 55.3	▲ 48.9	▲ 34.9	14.0	7.0	▲ 27.9
サービス業	▲ 41.7	▲ 46.9	▲ 50.7	▲ 37.6	▲ 49.7	▲ 12.1	▲ 8.0	▲ 42.1
専門サービス業	▲ 31.1	▲ 55.8	▲ 61.8	▲ 45.5	▲ 52.3	▲ 6.8	▲ 21.2	▲ 47.7
洗濯・理美容・浴場業	▲ 48.7	▲ 39.5	▲ 55.8	▲ 21.3	▲ 52.6	▲ 31.3	▲ 3.9	▲ 51.3
その他生活関連・娯楽業	—	—	—	▲ 27.7	▲ 54.5	▲ 26.8	—	▲ 36.4
その他の事業サービス業	▲ 46.5	▲ 43.8	▲ 34.6	▲ 52.8	▲ 42.9	9.9	3.6	▲ 34.5

4 採算について (集計表 P35、P36 参照)

当期 (平成 21 年 7~9 月期) の状況

当期と比べ、採算が「良くなった」企業は 5.4%、「悪くなった」企業は 56.8%で、採算 D I (「良くなった」-「悪くなった」の企業割合) は▲51.4 となった。前期 (▲59.2) に比べ 7.8 ポイント上昇し、2 期連続で改善した。また、前年同期 (▲56.8) に比べて 5.4 ポイント上回っており、13 期ぶりに前年同期を上回った。

業種別にみると・・・

○製造業

採算が「良くなった」企業は 7.9%、「悪くなった」企業は 56.1%で、採算 D I は ▲48.3 となった。前期 (▲60.7) に比べ 12.4 ポイント上昇し、2 期連続で改善した。また、前年同期 (▲57.5) を 9.2 ポイント上回った。

業種別に D I 値をみると、プラスチック製品、鉄鋼業・非鉄金属を除く 9 業種が ▲30 以下であった。前期比では、食料品、繊維工業を除く 9 業種がプラスとなり、プラスチック製品は前期を 30 ポイント以上上回った。

○非製造業

採算が「良くなった」企業は 3.6%、「悪くなった」企業は 57.3%で、採算 D I は ▲53.7 となった。前期 (▲58.1) に比べ 4.4 ポイント上昇し、2 期連続で改善した。また、前年同期 (▲56.3) を 2.6 ポイント上回った。

業種別に D I 値をみると、不動産業が ▲46.7 で最も高く、飲食店の ▲71.4 が最も低かった。前期比では、サービス業、飲食店を除く 5 業種がプラスとなり、不動産業は前期を 15.5 ポイント上回った。

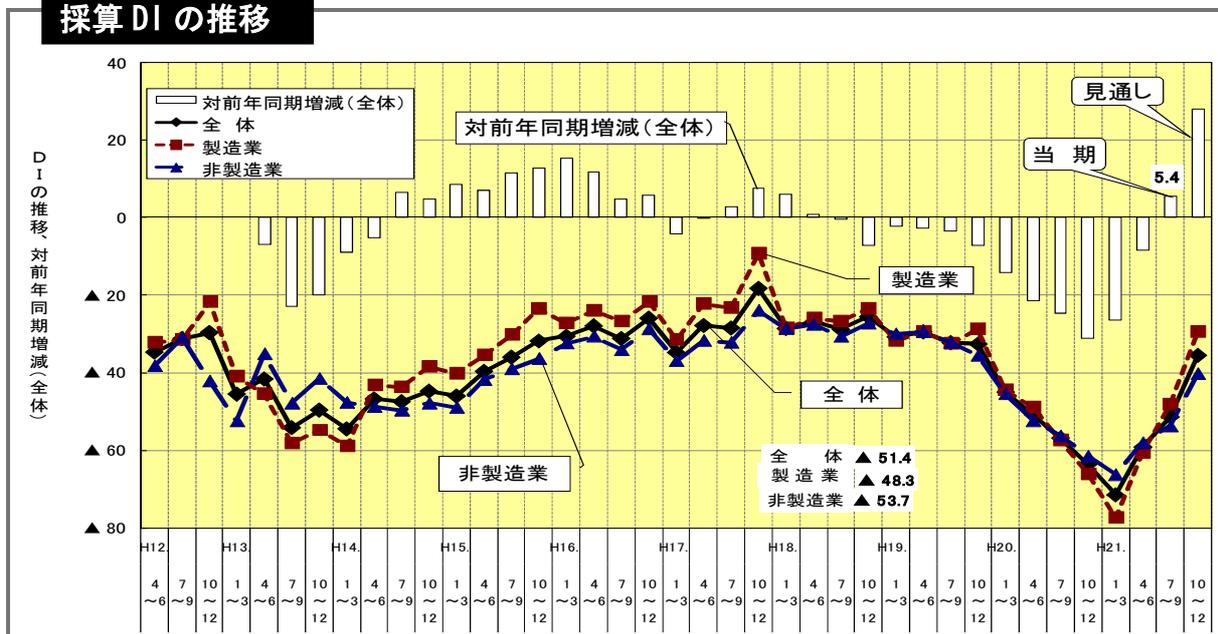
来期 (平成 21 年 10~12 月期) の見通し

当期と比べ、採算が「良くなる」見通しの企業は 8.4%、「悪くなる」見通しの企業は 43.9%で、来期の採算 D I は ▲35.5 と見込まれている。当期に比べると 15.9 ポイント改善する見通しである。

業種別にみると・・・

製造業の来期の採算 D I は ▲29.4 で、当期に比べ 18.9 ポイント改善する見通しである。非製造業の来期の採算 D I は ▲40.3 で、当期に比べ 13.4 ポイント改善する見通しである。

採算 D I の推移



採算D I の推移

単位：DI

業 種	H20.		H21.		7~9月期 (当期)	増減		H21.
	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期		対前期	対前年 同期	10~12月期 (見通し)
全 体	▲ 56.8	▲ 63.6	▲ 71.4	▲ 59.2	▲ 51.4	7.8	5.4	▲ 35.5
製 造 業	▲ 57.5	▲ 66.2	▲ 77.5	▲ 60.7	▲ 48.3	12.4	9.2	▲ 29.4
食料品	▲ 62.0	▲ 53.6	▲ 52.5	▲ 38.2	▲ 44.6	▲ 6.4	17.4	▲ 32.7
繊維工業	▲ 47.7	▲ 61.5	▲ 68.8	▲ 52.9	▲ 56.4	▲ 3.5	▲ 8.7	▲ 38.9
家具・装備品	▲ 57.8	▲ 54.2	▲ 73.9	▲ 71.4	▲ 68.9	2.5	▲ 11.1	▲ 46.5
パルプ・紙・紙加工品	▲ 64.2	▲ 59.3	▲ 74.6	▲ 64.4	▲ 50.9	13.5	13.3	▲ 30.5
印刷業	▲ 73.1	▲ 59.3	▲ 65.3	▲ 67.3	▲ 63.0	4.3	10.1	▲ 33.3
プラスチック製品	▲ 69.8	▲ 57.7	▲ 86.0	▲ 61.8	▲ 26.4	35.4	43.4	▲ 25.0
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 66.0	▲ 81.1	▲ 96.4	▲ 57.9	▲ 28.6	29.3	37.4	▲ 19.3
金属製品	▲ 66.7	▲ 73.0	▲ 78.8	▲ 58.3	▲ 55.6	2.7	11.1	▲ 26.8
電気機械器具	▲ 51.9	▲ 73.8	▲ 75.9	▲ 73.0	▲ 47.6	25.4	4.3	▲ 28.1
輸送用機械器具	▲ 41.7	▲ 78.2	▲ 97.0	▲ 62.7	▲ 38.9	23.8	2.8	▲ 24.1
一般機械器具	▲ 41.1	▲ 70.3	▲ 77.5	▲ 60.3	▲ 53.1	7.2	▲ 12.0	▲ 23.4
非 製 造 業	▲ 56.3	▲ 61.5	▲ 66.3	▲ 58.1	▲ 53.7	4.4	2.6	▲ 40.3
建 設 業	▲ 59.0	▲ 63.0	▲ 62.8	▲ 60.8	▲ 53.5	7.3	5.5	▲ 46.0
総合工事業	▲ 55.2	▲ 71.7	▲ 67.3	▲ 53.3	▲ 57.7	▲ 4.4	▲ 2.5	▲ 38.5
職別工事業	▲ 67.2	▲ 63.9	▲ 59.4	▲ 78.7	▲ 57.4	21.3	9.8	▲ 58.1
設備工事業	▲ 55.1	▲ 54.0	▲ 62.5	▲ 50.8	▲ 45.8	5.0	9.3	▲ 40.0
卸 売・小 売 業	▲ 54.2	▲ 68.2	▲ 65.7	▲ 60.4	▲ 52.7	7.7	1.5	▲ 39.3
(卸売業)	▲ 51.6	▲ 59.0	▲ 61.5	▲ 60.3	▲ 44.6	15.7	7.0	▲ 36.9
繊維・衣服等	▲ 56.5	▲ 54.2	▲ 81.0	▲ 80.0	▲ 68.0	12.0	▲ 11.5	▲ 58.3
卸 飲食料品	▲ 42.3	▲ 46.2	▲ 42.9	▲ 34.5	▲ 25.0	9.5	17.3	▲ 17.4
卸 建築材料・鉱物・金属材料等	▲ 69.2	▲ 69.2	▲ 56.0	▲ 64.3	▲ 45.8	18.5	23.4	▲ 32.0
卸 機械器具	▲ 46.4	▲ 55.2	▲ 74.2	▲ 60.0	▲ 34.6	25.4	11.8	▲ 50.0
卸 その他	—	—	—	▲ 68.4	▲ 53.8	14.6	—	▲ 15.4
小 売 (小売業)	▲ 57.0	▲ 78.0	▲ 70.2	▲ 60.5	▲ 59.5	1.0	▲ 2.5	▲ 41.4
小 売 織物・衣服・身の回り品	▲ 67.9	▲ 71.0	▲ 84.6	▲ 48.6	▲ 50.0	▲ 1.4	17.9	▲ 25.0
小 売 飲食料品	▲ 58.3	▲ 84.0	▲ 77.8	▲ 50.0	▲ 70.0	▲ 20.0	▲ 11.7	▲ 37.5
小 売 機械器具	▲ 53.3	▲ 85.7	▲ 69.2	▲ 62.8	▲ 55.6	7.2	▲ 2.3	▲ 51.1
小 売 その他	—	—	—	▲ 78.4	▲ 64.3	14.1	—	▲ 46.4
飲 食 店	▲ 57.8	▲ 59.6	▲ 74.5	▲ 68.4	▲ 71.4	▲ 3.0	▲ 13.6	▲ 50.0
情 報 サ ー ビ ス 業	▲ 40.0	▲ 47.8	▲ 52.8	▲ 60.4	▲ 56.1	4.3	▲ 16.1	▲ 32.1
運 輸 業	▲ 69.6	▲ 64.8	▲ 85.2	▲ 57.1	▲ 53.7	3.4	15.9	▲ 32.7
不 動 産 業	▲ 70.5	▲ 55.6	▲ 71.1	▲ 62.2	▲ 46.7	15.5	23.8	▲ 30.2
サ ー ビ ス 業	▲ 52.4	▲ 53.5	▲ 65.3	▲ 49.0	▲ 52.3	▲ 3.3	0.1	▲ 41.0
専門サービス業	▲ 42.2	▲ 59.3	▲ 73.2	▲ 60.0	▲ 55.6	4.4	▲ 13.4	▲ 35.6
洗濯・理美容・浴場業	▲ 53.8	▲ 47.6	▲ 66.7	▲ 29.8	▲ 61.5	▲ 31.7	▲ 7.7	▲ 51.3
その他生活関連・娯楽業	—	—	—	▲ 39.1	▲ 58.8	▲ 19.7	—	▲ 42.4
その他の事業サービス業	▲ 61.9	▲ 52.1	▲ 55.8	▲ 63.5	▲ 39.3	24.2	22.6	▲ 37.5

5 設備投資の動向について (集計表 P37~P42 参照)

当期 (平成21年7~9月期) の状況

当期に設備投資を実施した企業は16.6%で、前期(14.0%)に比べ2.6ポイント上昇し、2期連続で改善した。

内容をみると、「生産・販売設備」が37.6%で最も高い割合を占め、「車両・運搬具」が26.1%、「情報化機器」が24.4%で続いている。

目的をみると、「更新・維持・補修」が51.3%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が28.3%、「合理化・省力化」が23.5%で続いている。

業種別にみると・・・

○製造業

設備投資を実施した企業は20.2%で、前期(16.9%)に比べ3.3ポイント上昇し、2期連続で増加した。業種別にみると、11業種中8業種が前期の実施率を上回った。

設備投資の内容は、「生産・販売設備」が55.6%で最も高い割合を占め、「情報化機器」が19.4%、「建物(工場・店舗等を含む)」が17.7%、「車両・運搬具」が12.1%で続いている。

設備投資の目的は、「更新・維持・補修」が46.3%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が31.7%、「合理化・省力化」が30.1%で続いている。

○非製造業

設備投資を実施した企業は13.8%で、前期(11.9%)に比べ1.9ポイント上昇し2期連続で増加した。業種別にみると、7業種中5業種が前期の実施率を上回った。

設備投資の内容は、「車両・運搬具」が41.8%で最も高い割合を占め、「情報化機器」が30.0%、「建物(工場・店舗等を含む)」が19.1%で続いている。

設備投資の目的は、「更新・維持・補修」が57.0%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が24.3%、「合理化・省力化」が15.9%で続いている。

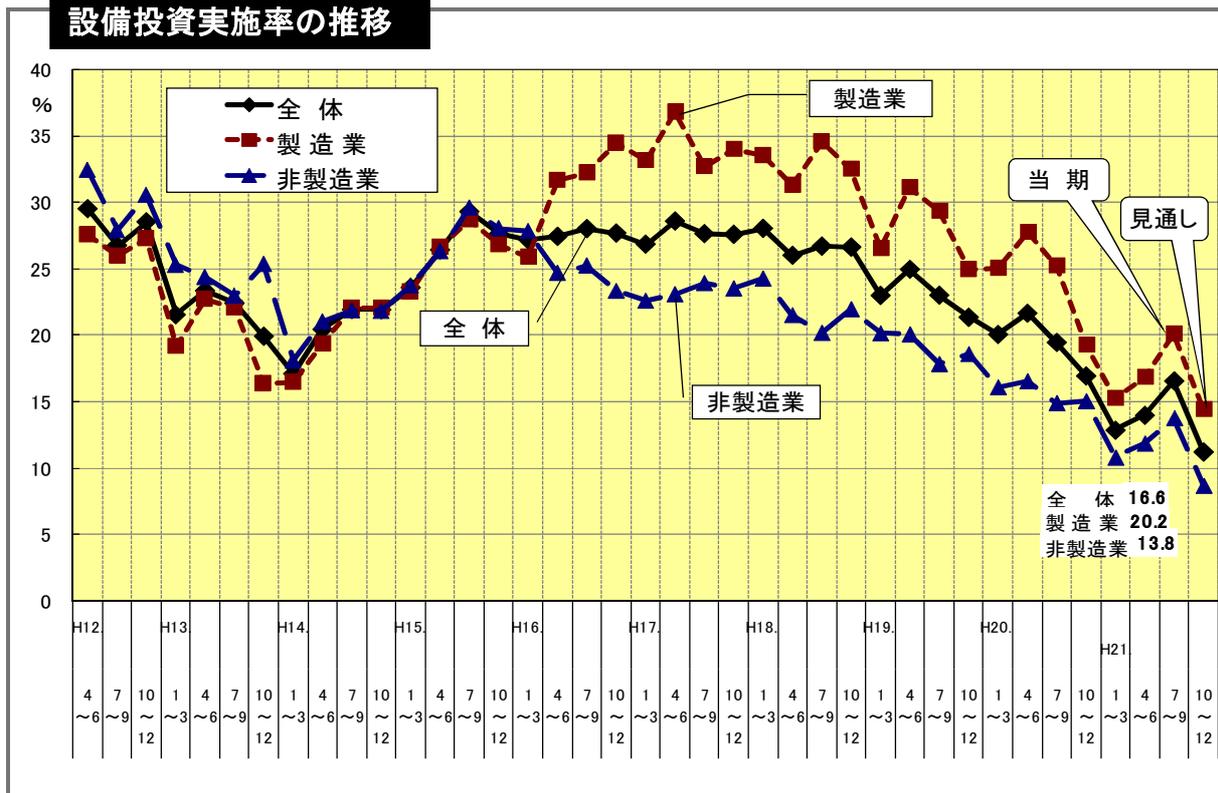
来期 (平成21年10~12月期) の見通し

来期に設備投資を予定している企業は11.3%で、当期に比べ5.3ポイント減少する見通しである。

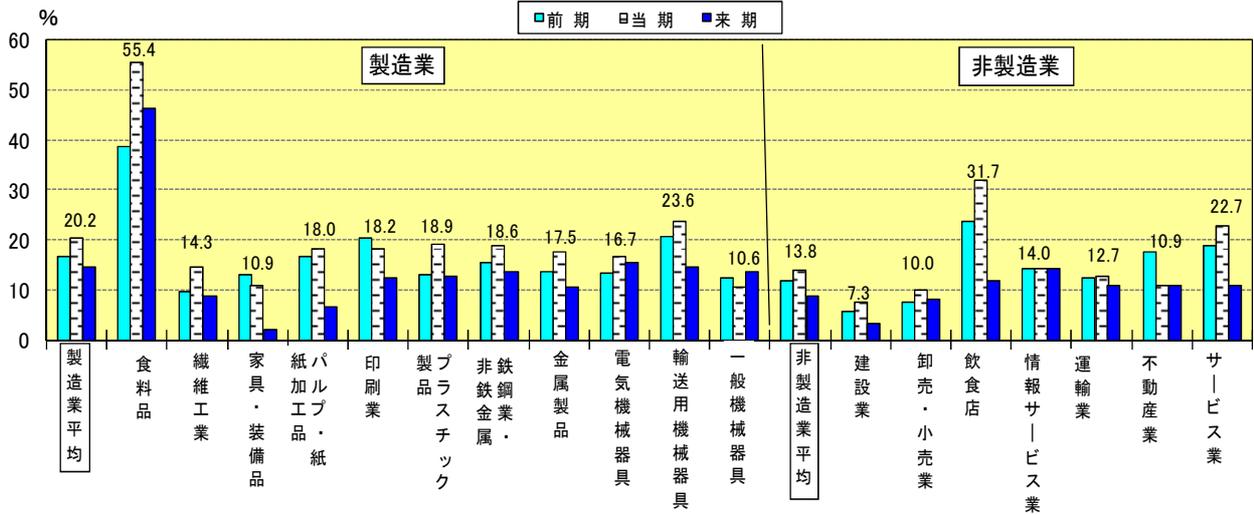
業種別にみると・・・

設備投資を予定している企業は、製造業で14.5%、非製造業で8.7%となっており、ともに当期に比べ実施率が低下する見通しである。

設備投資実施率の推移

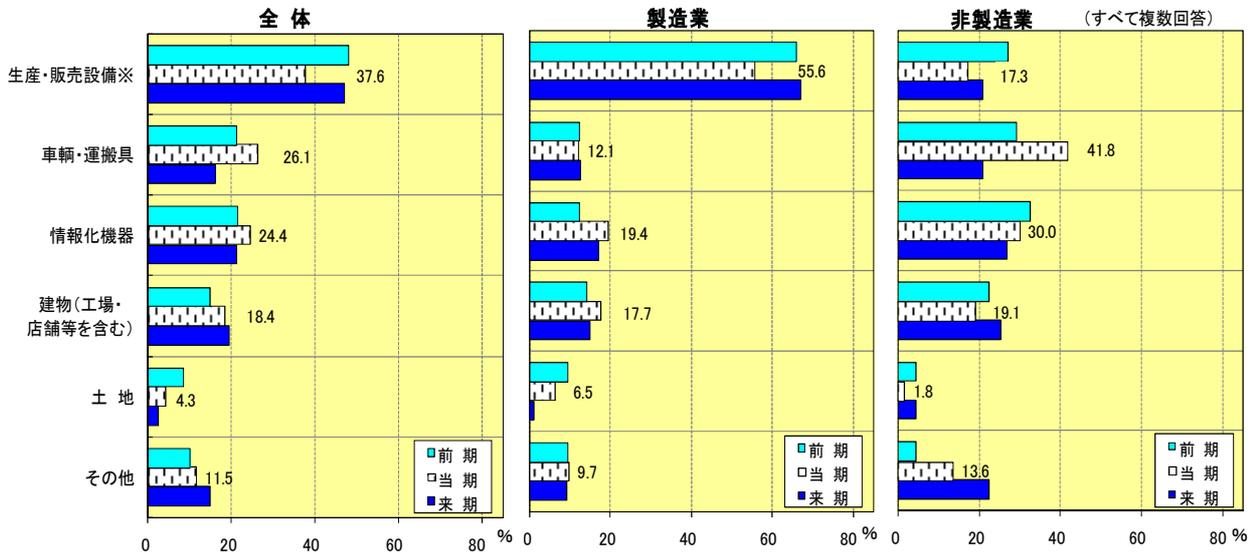


業種別・設備投資実施率



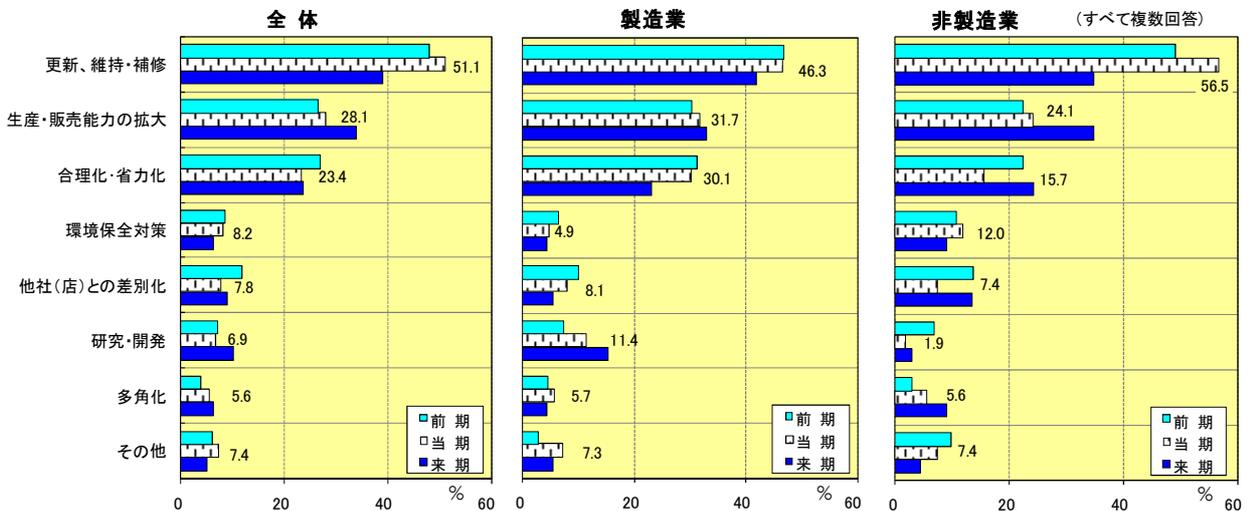
※ 数値は当期の実施率。

設備投資の内容



※ 数値は当期の実施率。また、生産・販売設備には、建設業の建設機械を含む。

設備投資の目的



※ 数値は当期の実施率。